



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 東
 コード番号 7510 URL <https://www.takebishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営戦略室長 (氏名) 大井 武 TEL 075-325-2118
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,404	19.4	3,919	29.7	4,041	27.6	2,738	30.8
2022年3月期	81,603	28.4	3,020	45.0	3,168	44.3	2,092	55.7

(注) 包括利益 2023年3月期 3,276百万円 (54.7%) 2022年3月期 2,118百万円 (△11.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	171.56	—	8.0	6.6	4.0
2022年3月期	137.00	—	6.6	5.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,076	35,608	55.6	2,230.29
2022年3月期	59,150	33,178	56.1	2,078.17

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,595百万円 2022年3月期 33,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△716	△191	1,204	6,342
2022年3月期	△890	△3,809	2,054	5,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	797	38.0	2.5
2023年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	893	32.6	2.6
2024年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		33.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,900	2.8	1,910	1.1	2,050	2.1	1,370	2.2	85.84
通期	100,000	2.7	3,980	1.6	4,150	2.7	2,770	1.2	173.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	15,961,000株	2022年3月期	15,961,000株
2023年3月期	945株	2022年3月期	935株
2023年3月期	15,960,057株	2022年3月期	15,276,973株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,663	13.6	3,156	31.4	3,412	27.5	2,334	30.1
2022年3月期	60,439	13.2	2,401	29.7	2,677	38.8	1,794	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	146.29	—
2022年3月期	117.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,834	30,896	58.5	1,935.86
2022年3月期	49,526	29,687	59.9	1,860.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,896百万円 2022年3月期 29,687百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動	5
(2) 連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 連結の販売状況	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インフレや資源価格の高止まりに加え、足元では欧米の金融システム不安等の影響を背景とした世界的な景気後退懸念が強まる中、輸出の減速や生産の弱含みが見られる等、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループはF A機器等の基幹ビジネスの更なる拡大に加え、「海外ビジネス」、「医療ビジネス」、「自動化ビジネス」、「オリジナル製品」等の成長分野に注力しつつ、国や企業のデジタル化の推進及び脱炭素社会への進展等、様々な社会的変革を好機として捉え、更なる成長に向けた「NEWビジネスの創造」に取り組んでまいりました。加えて、前連結会計年度より連結グループに加わったLe Champ (South East Asia) Pte Ltdとのシナジー創出にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高974億4百万円（前年度比19.4%増）、営業利益39億19百万円（前年度比29.7%増）、経常利益40億41百万円（前年度比27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益27億3百万円（前年度比30.8%増）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

（産業機器システム） 売上高：418億98百万円（前年度比 14.3%増） 構成比 43.0%

産業機器システム分野においては、F A機器が半導体製造装置関連向け、産業メカトロニクスが5 G関連向けで増加したことに加え、前連結会計年度の第2四半期から当社グループに加わったLe Champグループが装置システムの売上増に寄与したことから、この部門全体の売上高は前年同期比14.3%の増となりました。

（半導体・デバイス） 売上高：347億57百万円（前年度比 38.5%増） 構成比 35.7%

半導体・デバイス分野においては、半導体製造装置関連及びパワーコンディショナー向け半導体が増加したことに加え、Le Champグループがデバイスの売上増に大きく寄与したことから、この部門全体の売上高は前年同期比38.5%の増となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、売上高766億55百万円（前年度比24.1%増、構成比78.7%）、営業利益は、32億93百万円（前年度比29.8%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ） 売上高：137億1百万円（前年度比 10.4%増） 構成比 14.1%

社会インフラ分野においては、空調機器やC T・MR I等の医療用診断装置が増加したことから、この部門全体の売上高は前年同期比10.4%の増となりました。

（情報通信） 売上高：70億47百万円（前年度比 5.3%減） 構成比 7.2%

情報通信分野では、O A機器及びセキュリティ関連製品が増加したものの、主力の携帯電話でスマホ端末の販売が減少したことから、この部門全体の売上高は前年同期比5.3%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高207億48百万円（前年度比4.5%増、構成比21.3%）、営業利益は、6億26百万円（前年度比29.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、508億32百万円（前連結会計年度末は450億35百万円）となり、57億96百万円増加しました。主な増加の要因は、商品が増加（前連結会計年度末比51億29百万円増）したことによるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、132億43百万円（前連結会計年度末は141億14百万円）となり、8億71百万円減少しました。主な減少の要因は、のれんの減少（前連結会計年度末比3億93百万円減）と投資有価証券の減少（前連結会計年度末比3億77百万円減）によるものであります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で284億67百万円（前連結会計年度末は259億72百万円）となり、24億94百万円増加しました。主な増加の要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比20億72百万円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、356億8百万円（前連結会計年度末は331億78百万円）となり、24億30百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比18億92百万円増）であります。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は55.6%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、当連結会計年度末には63億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、7億16百万円（前連結会計年度は同8億90百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の要因により一部相殺されたものの、棚卸資産の増加額が47億83百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億91百万円（前連結会計年度は同38億9百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億82百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億4百万円（前連結会計年度は同20億54百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が19億0百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、欧米発の金融不安やメモリーを中心とした半導体需要の鈍化等の影響により、先行き不透明感が強まる状況であります。デジタル化の進展を背景としたXR、脱炭素社会の実現を加速させるGX等の高成長分野における国内外での投資が牽引し、幅広い分野で需要拡大が見込まれます。

これにより、現時点での2024年3月期の業績は、以下の見通しとしております。

<連結業績予想>

	2024年3月期 (単位:百万円)	前年度比 増減率
売上高	100,000	2.7%増
営業利益	3,980	1.6%増
経常利益	4,150	2.7%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,770	1.2%増

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのステークホルダーは、主に国内の株主、債権者、取引先であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044	6,494
受取手形、売掛金及び契約資産	23,789	21,901
電子記録債権	5,135	6,669
有価証券	10	—
商品	8,461	13,591
仕掛品	20	44
その他	1,677	2,235
貸倒引当金	△104	△104
流動資産合計	45,035	50,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,653	4,763
減価償却累計額	△2,724	△2,851
建物及び構築物（純額）	1,928	1,912
土地	2,105	2,105
建設仮勘定	—	129
その他	680	710
減価償却累計額	△538	△570
その他（純額）	141	139
有形固定資産合計	4,175	4,286
無形固定資産		
ソフトウェア	87	81
ソフトウェア仮勘定	5	—
のれん	1,469	1,076
顧客関連資産	1,111	936
その他	20	20
無形固定資産合計	2,693	2,114
投資その他の資産		
投資有価証券	5,777	5,399
繰延税金資産	192	210
その他	1,287	1,242
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	7,245	6,843
固定資産合計	14,114	13,243
資産合計	59,150	64,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,160	16,787
電子記録債務	1,082	1,508
短期借入金	2,765	4,837
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	1,239	1,237
未払法人税等	771	926
賞与引当金	770	843
その他	499	711
流動負債合計	24,389	26,853
固定負債		
長期借入金	—	250
長期未払金	112	49
繰延税金負債	1,146	959
再評価に係る繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	35	40
退職給付に係る負債	210	235
資産除去債務	25	26
その他	46	46
固定負債合計	1,583	1,613
負債合計	25,972	28,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,384	3,384
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	23,733	25,625
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,176	33,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,661	2,382
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
為替換算調整勘定	343	1,198
退職給付に係る調整累計額	125	85
その他の包括利益累計額合計	1,990	2,526
非支配株主持分	10	13
純資産合計	33,178	35,608
負債純資産合計	59,150	64,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	81,603	97,404
売上原価	69,449	83,591
売上総利益	12,153	13,812
販売費及び一般管理費	9,133	9,893
営業利益	3,020	3,919
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	88	110
仕入割引	13	16
賃貸収入	60	54
その他	61	69
営業外収益合計	230	259
営業外費用		
支払利息	14	61
株式交付費	17	—
賃貸収入原価	26	24
貸倒引当金繰入額	19	—
為替差損	—	39
その他	4	10
営業外費用合計	82	136
経常利益	3,168	4,041
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	11	16
特別利益合計	14	21
特別損失		
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前当期純利益	3,180	4,056
法人税、住民税及び事業税	1,142	1,379
法人税等調整額	△57	△64
法人税等合計	1,085	1,315
当期純利益	2,095	2,741
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,092	2,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,095	2,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	△278
土地再評価差額金	△4	—
為替換算調整勘定	363	854
退職給付に係る調整額	46	△40
その他の包括利益合計	23	535
包括利益	2,118	3,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,117	3,274
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,554	3,133	22,298	△23	27,962
当期変動額					
新株の発行	830	830			1,660
剰余金の配当			△662		△662
土地再評価差額金の取崩			4		4
親会社株主に帰属する当期純利益			2,092		2,092
自己株式の処分		94		23	118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	830	924	1,435	23	3,214
当期末残高	3,384	4,058	23,733	△0	31,176

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,043	△1,135	△19	79	1,967	—	29,930
当期変動額							
新株の発行							1,660
剰余金の配当							△662
土地再評価差額金の取崩							4
親会社株主に帰属する当期純利益							2,092
自己株式の処分							118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△382	△4	363	46	23	10	33
当期変動額合計	△382	△4	363	46	23	10	3,247
当期末残高	2,661	△1,140	343	125	1,990	10	33,178

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,384	4,058	23,733	△0	31,176
当期変動額					
剰余金の配当			△845		△845
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738		2,738
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,892	△0	1,892
当期末残高	3,384	4,058	25,625	△0	33,069

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,661	△1,140	343	125	1,990	10	33,178
当期変動額							
剰余金の配当							△845
親会社株主に帰属する当期純利益							2,738
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△278	—	854	△40	535	3	538
当期変動額合計	△278	—	854	△40	535	3	2,430
当期末残高	2,382	△1,140	1,198	85	2,526	13	35,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,180	4,056
減価償却費	387	471
のれん償却額	298	393
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	△34
受取利息及び受取配当金	△95	△118
支払利息	14	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,329	1,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,772	△4,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,346	△265
未払金の増減額 (△は減少)	△1,789	△16
その他	△259	△432
小計	55	470
利息及び配当金の受取額	96	122
利息の支払額	△13	△62
法人税等の支払額	△1,028	△1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△890	△716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△293	△182
有形固定資産の売却による収入	37	5
無形固定資産の取得による支出	△70	△18
投資有価証券の取得による支出	△149	△25
投資有価証券の売却による収入	106	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,490	—
その他	24	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,809	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	937	1,900
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	—	△100
株式の発行による収入	1,660	—
自己株式の売却による収入	118	—
配当金の支払額	△662	△845
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,054	1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,722	449
現金及び現金同等物の期首残高	8,615	5,892
現金及び現金同等物の期末残高	5,892	6,342

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	572百万円	538百万円
土地	403	403
投資有価証券	761	854
計	1,738	1,796

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	670百万円	1,200百万円
買掛金	613	727

※2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△234百万円	△152百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
116百万円	306百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与・賞与	3,481百万円	3,718百万円
賞与引当金繰入額	680	739
退職給付費用	146	132
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
貸倒引当金繰入額	11	23

※3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
14百万円	23百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	－
機械装置及び運搬具	－	5
計	2	5

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	6
ソフトウェア	0	－
計	2	6

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△524百万円	△394百万円
組替調整額	△18	△16
税効果調整前	△542	△411
税効果額	160	132
その他有価証券評価差額金	△382	△278
土地再評価差額金		
当期発生額	△4	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	363	854
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	84	△30
組替調整額	△17	△27
税効果調整前	66	△57
税効果額	△20	17
退職給付に係る調整額	46	△40
その他の包括利益合計	23	535

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	14,798,600	1,162,400	—	15,961,000
合計	14,798,600	1,162,400	—	15,961,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	83,935	—	83,000	935
合計	83,935	—	83,000	935

(注) 1. 普通株式の発行済み株式の増加1,162,400株は、2021年10月11日を払込期日として行われた公募増資1,000,000株及び2021年11月9日を払込期日として行われたオーバーアロットメントによる第三者割当増資162,400株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83,000株は、処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	279	19.00	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	382	26.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	414	利益剰余金	26.00	2022年3月31日	2022年6月6日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,961,000			15,961,000
合計	15,961,000			15,961,000
自己株式				
普通株式（注）	935	10		945
合計	935	10		945

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	414	26.0	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	430	27.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年4月28日 取締役会	普通株式	462	利益剰余金	29.0	2023年3月31日	2023年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,044百万円	6,494百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△152	△152
現金及び現金同等物	5,892	6,342

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たにLe Champ (South East Asia) Pte Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLe Champ (South East Asia) Pte Ltd株式の取得価額とLe Champ (South East Asia) Pte Ltd取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,677百万円
固定資産	785
のれん	1,434
顧客関連資産	1,104
流動負債	△3,588
固定負債	△458
非支配株主持分	△8
Le Champ (South East Asia) Pte Ltd株式 の取得価額	5,946
Le Champ (South East Asia) Pte Ltd現金 及び現金同等物	△2,456
差引: Le Champ (South East Asia) Pte Ltd取得のための支出	3,490

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	61,751	19,851	81,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	61,752	19,851	81,603
セグメント利益	2,537	483	3,020
セグメント資産	41,248	10,097	51,345
その他の項目			
減価償却費	273	57	331
のれん償却額	284	14	298
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	341	27	368

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	76,655	20,748	97,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0
計	76,655	20,748	97,404
セグメント利益	3,293	626	3,919
セグメント資産	45,571	11,279	56,850
その他の項目			
減価償却費	359	58	417
のれん償却額	385	7	393
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60	22	82

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	81,603	97,404
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の売上高	81,603	97,404

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,020	3,919
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	3,020	3,919

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,345	56,850
全社資産 (注)	7,804	7,494
連結財務諸表の資産合計	59,150	64,345

(注) 全社資産は、主に余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	331	417	55	53	387	471
のれん償却額	298	393	—	—	298	393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	82	—	—	349	82

(注) 調整額は、長期前払費用及び賃貸不動産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位 (百万円)

日本	アジア	欧州	合計
66,983	14,229	390	81,603

(注) アジアのうち、シンガポールは9,489百万円です。

(2) 有形固定資産

単位 (百万円)

日本	アジア	欧州	合計
3,445	728	1	4,175

(注) アジアのうち、シンガポールは687百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位(百万円)

日本	アジア	欧州	合計
74,499	22,849	54	97,404

(注) アジアのうち、シンガポールは16,320百万円です。

(2) 有形固定資産

単位(百万円)

日本	アジア	欧州	合計
3,483	802	0	4,286

(注) アジアのうち、シンガポールは780百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	284	14	298
当期末残高	1,458	11	1,469

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
当期償却額	385	7	393
当期末残高	1,072	3	1,076

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,078.17円	2,230.29円
1株当たり当期純利益	137.00円	171.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	33,178	35,608
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	13
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	33,167	35,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	15,960	15,960

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,092	2,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	2,092	2,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,276	15,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676	1,763
受取手形	961	961
電子記録債権	4,936	6,419
売掛金	16,538	14,189
有価証券	10	—
商品	5,299	9,248
仕掛品	12	35
前払費用	68	51
未収入金	645	661
その他	862	1,335
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	30,976	34,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,028	958
構築物	94	84
工具、器具及び備品	35	42
土地	1,764	1,764
建設仮勘定	2	129
有形固定資産合計	2,924	2,979
無形固定資産		
ソフトウェア	55	58
その他	19	14
無形固定資産合計	75	73
投資その他の資産		
投資有価証券	5,542	5,162
関係会社株式	9,069	9,099
賃貸不動産	537	525
差入保証金	51	50
その他	360	318
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	15,549	15,146
固定資産合計	18,549	18,199
資産合計	49,526	52,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,082	1,503
買掛金	14,434	14,124
短期借入金	970	2,720
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払金	891	894
未払費用	122	131
未払法人税等	622	686
前受金	—	276
預り金	28	29
賞与引当金	579	642
その他	148	2
流動負債合計	18,980	21,011
固定負債		
長期借入金	—	250
長期未払金	69	—
繰延税金負債	631	566
再評価に係る繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	148	94
その他	4	10
固定負債合計	858	926
負債合計	19,839	21,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,384	3,384
資本剰余金		
資本準備金	3,886	3,886
その他資本剰余金	172	172
資本剰余金合計	4,058	4,058
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	15,319	16,808
利益剰余金合計	20,733	22,222
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,177	29,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,650	2,371
土地再評価差額金	△1,140	△1,140
評価・換算差額等合計	1,510	1,230
純資産合計	29,687	30,896
負債純資産合計	49,526	52,834

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	60,439	68,663
売上原価	52,150	59,419
売上総利益	8,289	9,244
販売費及び一般管理費	5,887	6,087
営業利益	2,401	3,156
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	192	201
仕入割引	13	16
貸貸収入	59	59
その他	90	31
営業外収益合計	357	310
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	—	—
株式交付費	17	—
貸貸収入原価	35	34
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	3	11
営業外費用合計	82	55
経常利益	2,677	3,412
特別利益		
投資有価証券売却益	11	16
特別利益合計	11	16
特別損失		
固定資産除却損	2	0
関係会社株式評価損	84	—
特別損失合計	86	0
税引前当期純利益	2,602	3,428
法人税、住民税及び事業税	899	1,026
法人税等調整額	△91	67
法人税等合計	808	1,093
当期純利益	1,794	2,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,554	3,056	77	3,133	111	102	5,200	14,182	19,597
当期変動額									
新株の発行	830	830		830					
剰余金の配当								△662	△662
土地再評価差額金の取崩								4	4
当期純利益								1,794	1,794
自己株式の取得									
自己株式の処分			94	94					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	830	830	94	924	—	—	—	1,136	1,136
当期末残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	15,319	20,733

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	25,261	3,036	△1,135	1,901	27,163
当期変動額						
新株の発行		1,660				1,660
剰余金の配当		△662				△662
土地再評価差額金の取崩		4				4
当期純利益		1,794				1,794
自己株式の取得						
自己株式の処分	23	118				118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△386	△4	△391	△391
当期変動額合計	23	2,915	△386	△4	△391	2,524
当期末残高	△0	28,177	2,650	△1,140	1,510	29,687

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	15,319	20,733
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△845	△845
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,334	2,334
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,488	1,488
当期末残高	3,384	3,886	172	4,058	111	102	5,200	16,808	22,222

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	28,177	2,650	△1,140	1,510	29,687
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△845	-	-	-	△845
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,334	-	-	-	2,334
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	△279	-	△279	△279
当期変動額合計	△0	1,488	△279	-	△279	1,209
当期末残高	△0	29,665	2,371	△1,140	1,230	30,896

6. その他

(1) 連結の販売状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
産業機器システム	36,649	44.9	41,898	43.0	14.3
半導体・デバイス	25,102	30.8	34,757	35.7	38.5
F A・デバイス事業	61,751	75.7	76,655	78.7	24.1
社会インフラ	12,410	15.2	13,701	14.1	10.4
情報通信	7,440	9.1	7,047	7.2	△5.3
社会・情報通信事業	19,851	24.3	20,748	21.3	4.5
合計	81,603	100.0	97,404	100.0	19.4

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。